

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第1章 便利に生活できるまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
1 土地利用												
1 建設水道課	土木管理事務経費	道路台帳補正 地籍図修正	6,270	道路台帳図と一筆ごとに管理されている土地データに地形図及びオルソ画像を更新し、適正に管理することにより、土地の活用等の充実を図ると共に、総合地図(一般図)を作成し、災害対策強化と持続可能な国土形成に寄与する。	地図情報の更新率	100%	100%	常に新しい地図情報を管理する。また、地形図は総合地図(一般図)であり、オルソ画像を兼ね備えて利用することにより、社会的に重要な位置情報となる。	地形図及びオルソ画像は10年以内毎に更新が必要。	システム開発業者と随意契約することから経費の削減が見込まれる。	適正に管理された土地データを利用することにより、正確な事務処理を行うことができる。	A
2 住宅・宅地												
2 企画政策課	宅地分譲整備事業	第1期宅地分譲地造成 (造成+道路)15戸 草刈業務委託	92,180	誰もが住みやすい住環境の整備	分譲地数	1	1	円滑な宅地供給を行うため、新たな分譲地の造成が必要	新たな世帯が定住するためには宅地が必要であり、要望度は高い	インフラ整備等コストが高いため、交付金等の活用を検討	移住者、定住者の増につながるため効果は高い	A
3 建設水道課	村営住宅等改修事業 単独	花園団地 外壁防水3棟13戸 集合煙突・共視聴アンテナ改修 3棟15戸	5,379	快適な住宅の供給	村営住宅改修率 90%	90%	100%	施設の適切な維持保全	入居者が快適に生活できる施設が求められる	補助対象とならない単独事業	適切な維持保全が図られ快適な環境が確保される	C
4 建設水道課	賃貸住宅建設促進事業	建設費助成 (1棟8戸)	8,080	民間による賃貸住宅の供給	賃貸住宅供給戸数	126戸	175戸	公営住宅の戸数減、所得制限の引下げ等から、人口の流出防止のため、公営住宅以外の住宅整備が必要	多様化するニーズからも幅広い住宅の選択肢が必要で、公営住宅以外の住居を求める人がいる	特公費の整備、維持費から見れば民間活力を利用して建設維持できるので経費的に有利	良質で入居制限のない自由度の高い住宅が整備される	A
5 建設水道課	民間住宅建設促進事業	住宅建設助成 建設10戸、中古1戸、用地2戸、 移住5戸、加算12件	9,834	定住人口の確保、まちなかの賑わいを図る	住宅建設戸数	18戸	10戸	持家取得により、村内の定住人口の増加とまちなかへの居住誘導を図る	住宅確保に対する支援要望が多い	限度額の設定により経費を節減している	定住人口の増加が図られた	A
6 建設水道課	住宅改修支援事業	住宅改修助成 一般(20万円)×2件 割増(30万円)×10件	3,020	村内業者の受注拡大による企業育成と雇用の拡大を図る	住宅改修戸数	10戸	12戸	村内業者が施工を行うことと、助成金額の半額を商品券で交付することにより地域循環型経済の活性化を促す	リフォームの促進により住環境の向上が図られ、持家に長く住む事が可能となる	地元業者、地域経済への間接的な支援となり、費用対効果は高い	村内業者の受注機会の拡大、商品券による村内経済の活性化に寄与している	A
3 上水道												
7 建設水道課	水道施設整備事業 (営農用水施設整備事業)	道営営農用水事業 更別地区 管路L=2,395m、計装設備一式、測量設計	96,057	老朽化した水道施設及び管路並びに計装設備の更新	水道管路更新延長	2,354m	2,395m	近年、老朽化した水道管の漏水及び計装故障があり、安定供給に支障がある。	必要不可欠なライフラインであるため、安定供給が求められる。	水道整備において最も財政的に優位な道営事業を活用する。	水道の安定供給が図られる。	A
8 建設水道課	水道施設維持管理経費 (漏水調査)	漏水調査、修繕	2,090	漏水調査修繕を実施することにより、水道の安定供給を図る。	有収率(料金収入水量/配水量) 85%	85%	85%	水道管路網に漏水があり、受水負担増や災害時の安定供給に支障がある。	必要不可欠なライフラインであるため、安定供給が求められる。	漏水調査修繕を実施することにより、受水負担の減及び有収率の増が図れる。	水道の安定供給が図られる。	A
9 建設水道課	水道施設整備事業 (宅地分譲整備事業関連)	1工区 布設工事 L=522.6m	21,758	宅地造成に伴う水道管の布設	宅地造成水道管布設延長	522.6m	522.6m	宅地造成に伴う水道管敷設工事を行う。	必要不可欠なライフラインである。	過疎集落再編交付金及び簡易水道事業債にて実施。	定住化促進のため。	A

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第1章 便利に生活できるまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI		評価				方向性	
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト		④事業の効果
4 排水処理												
10	建設水道課	下水道施設整備事業 (公共下水道施設整備事業)	26,950	下水道施設全体の劣化状況を把握し、中長期的な修繕・改築計画を策定することにより、ライフサイクルコストの低減を図る。	第I期・第II期ストックマネジメント計画に基づく施設更新	1	1	下水道施設全体の劣化状況を把握し、ライフサイクルコストの低減を図る。	必要不可欠なライフラインであるため、安定した汚水処理が求められる。	国庫補助金、地方債、単独費にて実施。	計画的な施設の更新により安定した汚水処理と、事業費の平準化を図る。	A
11	建設水道課	下水道施設整備事業 (宅地分譲整備事業関連)	14,575	宅地造成に伴う下水道管の布設	宅地造成地下水道管布設延長	178.8m	178.8m	宅地造成に伴う下水道管布設工事を行う。	必要不可欠なライフラインである。	過疎集落再編交付金及び下水道事業債にて実施。	定住化促進のため。	A
12	建設水道課	下水道施設整備事業 (個別排水処理施設整備事業)	28,479	個別処理による排水処理対策を強化する。	年間設置予定基数	10	7	公共水域の保全及び生活環境の改善	生活雑排水の適正な処理を行うため合併浄化槽の設置促進に努める	地方債、分担金、単独費により実施。	公共水域の保全及び生活環境の改善と水洗率の向上	A
6 道路												
13	建設水道課	道路改良舗装事業 単独 (市街地歩道改修事業)	8,096	計画的な歩道整備を進める	改修延長	381.0m	424.2m	交通安全施設の充実が必要。	歩道環境の改善が望まれている。	入札の実施により負担軽減に努める。	歩道の充実が図られる。	A
14	建設水道課	道路改良舗装事業 単独 (道路改良舗装事業)	228,388	計画的な農村地区の道路整備を進める	舗装率	46.2%	46.2%	生産活動を支えるため道路整備が必要。	道路環境の改善が望まれている。	有利な起債の充当により、村負担の軽減を図る。	道路網の充実が図られる。	A
15	建設水道課	道路改良舗装事業 単独 (舗装強化事業)	87,945	計画的な道路強化を進める	補修延長	1690m	1,758m	生産活動を支えるため道路整備が必要。	道路環境の改善が望まれている。	有利な起債の充当により、村負担の軽減を図る。	道路網の充実が図られる。	A
16	建設水道課	橋りょう整備事業 (橋りょう改修事業)	106,448	計画的な橋梁整備を進める	改修橋梁数	3橋	3橋	安全な道路走行の確保が必要。	道路環境の改善が望まれている。	補助事業の活用や有利な起債の充当により、村負担の軽減を図る。	道路網の充実が図られる。	A
7 公共交通												
17	企画政策課	生活交通路線維持対策事業	15,525	生活路線バスとしての維持	乗車数向上対策事業数(村分)	2件	1件	学生、高齢者の生活交通路線としての維持が必要。	生活交通手段としての要望度は高い。	国、道からの補助金の不足分の補てん。減便によるコスト削減	生活交通手段の確保のため効果は高い。	A
18	企画政策課	乗合タクシー運行事業	11,366	農村地区等における交通不便の解消	予約運行型タクシーの平均日利用者数	9人	2人	農村地区には自家用車以外の交通手段がないエリアが多く存在	生活交通手段としての要望度は高い	国土交通省の補助金や利用者から利用料を充当	生活交通手段の確保のため効果は高い	A
19	企画政策課	地域公共交通計画策定事業	4,015	乗合タクシーの運行に基づき、計画を策定し、計画に基づいて事業を実施するため	計画の見直し策定を確実に実施する(進捗率100%)	100%	100%	乗合タクシーを運行する交通事業者が交通計画に基づいて運行するため	生活交通手段としての要望度は高い	国土交通省の補助金を充当	運行経費の軽減効果は高い	C

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第1章 便利に生活できるまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
8 情報通信												
20	企画政策課	デジタル活用支援事業	20,530	DX推進に係るプロフェッショナルな職員を募集して、住民及び職員に指導することでノウハウを共有する。	村の行政DX施策に対する住民満足度(5段階)	3.7	3	行政サービス等のデジタル化により、デジタル利用できない住民が取り残される	デジタル格差解消に向けた住民及び職員からの要望が高い	特別交付税措置が受けられる	デジタルに強い人材が当村のデジタル弱者の問題を解消する	A
21	企画政策課	更別スーパービレッジ構想推進事業	383,552	100歳までワクワク世代を超えてみんなでつながりあう幸せな地域の創出	村の行政DX施策に対する住民満足度(5段階)	3.7	3	村の企業減少と人口減少で地域衰退の危機にある。	地域経済の活性化に結びつく効果は高い。	民間企業と国の支出があり村の持ち出しを軽減することができる。	村に転入する企業の活力が村づくりや地域産業の振興に寄与する。	A

小 計 1,180,537

A (現状のまま継続)	19件
B (見直しの上で継続)	0件
C (終了)	2件
D (休止)	0件
E (廃止)	0件
F (その他)	0件
小 計	21件

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第2章 産業が元気なまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費(実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
1 農業												
1	産業課	道営事業負担金(更別第2地区)	27,647	生産性の向上と農村環境の維持のため	計画事業量	排水路0m 畑かん181m 区画整地0.4ha 区画暗渠3.1ha 区画除礫0.2ha 鹿柵853m	排水路736m 畑かん179m 区画整地0.1ha 区画暗渠2.8ha 区画除礫4.7ha 鹿柵809m	農業経営の安定化・体質強化のため必要な事業です。	対象地区の農業者から実施要望が多くあります。	事業に係る地元負担金について、起債を充当し負担の軽減を図ります。	農家負担軽減対策もあり、生産性の向上、農業経営の安定化が図られます。	A
2	産業課	道営事業負担金(更別第3地区)	38,712	生産性の向上と農村環境の維持のため	計画事業量	区画整地1.0ha 区画客土12.5ha 区画除礫1.0ha	区画整地4.5ha 区画暗渠3.4ha 区画除礫2.8ha 区画客土55.2ha	農業経営の安定化・体質強化のため必要な事業です。	対象地区の農業者から実施要望が多くあります。	事業に係る地元負担金について、起債を充当し負担の軽減を図ります。	農家負担軽減対策もあり、生産性の向上、農業経営の安定化が図られます。	A
3	産業課	排水施設維持管理費(緊急浚渫推進事業)	3,168	生産性の向上と農村環境の維持のため	延長 940m	940m	940m	排水路内に繁茂している支障木が阻害しており定期的な維持管理が必要である。	流域内の農業者から維持管理の要望があります。	業務内容を踏まえて経費負担の軽減に努めます。	流下断面が確保されます。	C
4	産業課	畜産クラスター事業	2,417	基幹産業である酪農畜産振興のため	村内経産牛3,400頭 肉用牛繁殖雌牛1,000頭	3,400頭 1,000頭	2,481頭 550頭	基幹産業である酪農畜産振興のため必要と考える。	後継牛、自給飼料の確保は酪農畜産経営に与える影響が大きいことから要望高い。	農業開発公社、JA、村の相互負担により村の費用負担の軽減が図られる。	酪農・畜産の振興に一定の効果があるものとする。	B
5	産業課	畜産振興助成事業経常	3,205	酪農・畜産農家関係団体運営支援	平均生乳生産量 繁殖雌牛頭数	10,600kg 1,000頭	10,070kg 550頭	地場産業の畜産振興のため必要と考える。	各団体の活動促進のため支援の要望が多い。	JA、受益者、村の相互負担により村負担軽減が図られている。	酪農・畜産の振興に対し一定の効果がある。	A
6	産業課	農業政策推進事業経費	729	収益性の高い農業経営	農家戸数	217戸	198戸	農業振興のため、村内関係機関等の連携を図る組織として必要である。	営農情報の提供や担い手後継者の確保対策が望まれている。	農協との連携による相互負担で村の負担軽減が図られた。	本村の農業の効率的、安定的な農業経営に効果がある。	A
7	産業課	新規就農者支援事業	2,474	新規就農者を含む担い手の確保	新規就農者	1名	0名	農家世帯の減少に歯止めをかけるための取組が必要である。	新規就農者を含む後継者の育成確保対策が望まれている。	農協との連携による相互負担で村の負担軽減が図られる予定。	担い手の育成・確保により地域農業の安定的持続に効果がある。	A
8	産業課	環境保全型農業直接支援対策事業	20,373	地域環境の保全・向上に資する	取組面積	23,762a	30,326a	生物多様性保全に農業も積極的に取り組むことが必要である。	環境意識の高い農業者からの要望度は高い	補助事業を活用し村負担の軽減が図られた。	安全・安心な食料作りのための意識が高まった。	A
9	産業課	農業振興補助金等(土づくり推進事業)	6,041	収益性の高い農業基盤整備	取引上限数量	20,000m ³	17,260m ³	農業振興と土づくりは作物の生産性を向上させるためには最優先課題である。	村内農業者の約半数が良質な完熟堆肥を必要としており、農家負担の軽減が求められている。	JA、受益者、村の相互負担により村費用の負担軽減が図られている。	完熟堆肥が農地に与える好影響は大きい。	A
10	産業課	多面的機能支払交付金事業	132,196	地域資源を守る活動組織を強くする	対象農用地面積	11,255ha	11,391ha	地域資源を守るため、資源の保全・管理を行う活動組織への支援が必要である。	農地や農業施設などの資源を守るため事業の要望がある。	国1/2、道1/4の交付金事業を活用し、村負担(1/4)の軽減が図られた。	農業施設などの維持保全・環境保全が図られ、農村環境も良好となった。	A
11	産業課	農業振興補助金等(コントラ支援事業助成金)	326	収益性の高い農業経営(作業効率の向上等)	子実用トウモロコシ収穫機・梱包機導入	2台	2台	今後の農業経営がより大規模化を目指す方向にある現状では、コントラクター組織の必要性は高く、同組織への支援は必要である。	規模拡大や農業就業人口の高齢化が進展する中コントラへの要望は高く、組織への支援が求められている。	JA、受益者、村の負担により村費用の負担軽減が図られる予定。	当該機械は利用割合が高く、労力の軽減、生産コストの低減が図られる予定。	A

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について
第2章 産業が元気なまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費(実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
2 林業、内水面漁業												
12	産業課	村有林整備事業 単独 (景観環境整備事業)	1,783	農村環境に調和した村有林とするため、枯死木、風倒木等の伐採等を行い景観整備に努める	計画事業量	枝打ち1,300m 枯死木、風倒木、支障木整理1箇所	枝打ち875m 支障木伐採26本 枯死木13本 抜根26本 被害木整理0.6ha	農作業機械の大型化に伴い、道路沿い・畑沿いの枝打ちについては、毎年地域から要望がある。今後も一定程度の対応が必要となる。	保安林の枝打ちについては要望が高く、道路側については、不特定多数の農家が通行する事から要望がある。	単費での事業実施であるが、要望があった箇所のみの実施としており、必要最小限の執行に努めている。	景観環境整備・危険木の除去・鳥獣被害防止、ゴミ不法投棄対策など、事業の実施にあたっては、さまざまな効果が期待できる。	A
13	産業課	村有林整備事業 (森林環境保全整備事業)	21,322	環境と調和した林業の推進	計画事業量	地拵5ha 植栽5ha 下刈25ha 間伐・保育間伐50ha 殺鼠剤散布83ha	地拵6.31ha 植栽5.39ha 下刈19.87ha 間伐・保育間伐28.53ha 枝打ち8.82ha 殺鼠剤散布69.78ha	村有林の公益的機能を維持・増進するために、必要不可欠な事業である。	森林の公益的機能を維持・増進していくため必要な事業である。	道補助金の活用、立木、間伐材の売却収入により負担は少額であり、村有林野基金取り崩しによる事業継続が可能である。	森林資源の確保と森林の持つ国土の保全、水源かん養、畑地への風害防止、自然環境の保全等の機能を維持・向上させた。	A
14	産業課	森林環境譲与税活用事業	5,206	適切な森林整備等、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進など	計画事業量	保育間伐、枝打ち、下刈り40ha 植栽11ha	私有林整備 下刈り22.88ha 枝打ち5.83ha 保育間伐6.49ha 植栽12.68ha	譲与税を活用した適切な森林管理が必要である。	適切な森林管理に向けた課題解決が望まれている。	譲与税を活用した事業展開によりコスト低減が図られている。	適切な森林管理により森林の多面的機能の発揮に効果がある。	A
3 商工業												
15	産業課	商工振興事業	17,172	商業・サービス業の振興	商工会会員数	101事業所	103事業所	地域の商工業にとって中心的・指導的な役割を果たす団体であり、商工振興のため支援は必要である。	村商工業が停滞している中、商工会の運営円滑化・活動に対する補助は会員からの要望も高い。	内容を精査するとともに事業ごとに道補助金対象外経費に上限設定や助成割合を設定し、経費の節減を図っている。	商工会の事業運営が適切に行なわれ、商工振興に効果がある。	A
16	産業課	中小企業利子補給事業	51,228	商業・サービス業の振興	融資件数	25件	30件	中小企業の経営安定化のため必要性は高い。	事業資金の確保を望む中小企業者からの要望は高い。	預託金を積み上げることで利率を抑制し経費の節減を図っている。	中小企業者の経営維持が図られる。	A
17	企画政策課	ふるさと創生基金事業	504	新たな産業の創造及び特産品の開発	新規開業・既存店舗改修・特産品開発件数	1件	1件	地域の活力向上のため新たな事業に取り組む事業支援が必要	事業着手に投資経費がかかるため事業支援は要望度が高い	ふるさと創生基金を活用することで財源負担は軽減されている	事業者の意欲向上、村の活性化につながるため効果は高い	A
18	産業課	起業・創業等支援事業	2,287	村の商工業の育成のため	国に提出している認定創業支援等事業計画の本村新規創業者の目標数	3件	1件	地域の持続のため起業・創業の支援や、村内中小企業の振興が必要である。	店舗改装や特産品開発研究に係る支援の求めが高い。	必要最低限の経費としている。	中小企業者の経営維持・向上が図られる。	A
19	産業課	商工業活性化事業	6,673	地域商業・サービス業の振興	年間事業回数	2回	2回	購買力の流出を抑制し、地域経済活性化のため必要性は高い。	国による経済対策の波及効果が薄い地域において、独自の経済対策への要望は高い。	事業者への自己負担を求め、必要最低額の助成としている。	購買力の流出抑制が図られている。	A

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について
 第2章 産業が元気なまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
4 観光関連産業												
20	産業課	カントリーパーク改修事業	17,270	観光関連産業の振興	年間利用者数	7,000人	10,970人	観光資源の少ない本村にとって、当該施設は貴重な観光資源となっており、今後も適正な管理が必要である。	施設利用者の安全性、景観整備など施設の充実と魅力向上が望まれている。	必要最低限の経費としている。	利用者の利便性向上等や景観整備が図られる。	A
21	産業課	観光・物産振興事業	9,084	観光関連産業の振興	イベント入場者数	9,000人	4,020人	本村の観光・産業振興の観点から、村外者への景勝地や特産品PR、イベントの実施や支援は継続して行なう必要がある。	観光振興による経済波及効果を期待する要望は多い。	事業の目的や規模に応じて助成している。	観光振興や知名度アップに効果がある。	B
22	産業課	地域おこし協力隊事業(観光分)	3,165	新たな地場産品の開発・販売や更別村の観光PRの強化	年間SNS更新回数	50回	61回	人口減少や高齢化が進む本村が、都市地域に住む人材を受け入れ、地域おこしの活動や生活支援など、地域活性化のために活躍してもらおう。併せて定着・定住化を目指すため、必要性は高い。	新たな視点や発想におけるむらづくりへの要望は高い。	特別交付税を財源としている。	村の知名度アップやイベントを通じた集客・PR事業の強化が図られるとともに定住人口の増加も期待される。	A
5 起業支援、雇用創出												
23	企画政策課	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業(地方創生テレワークタイプ)	15,000	都市から地方への新規企業の参入拠点としてサテライトオフィスを設置する。	拠点施設の新規参入企業	3社	10社	村の企業減少と人口減少で地域衰退の危機にある。	地域経済の活性化に結び付く効果は高い。	民間企業と国の支出があり村の持ち出しを軽減することができる。	村に転入する企業の活力が村づくりや地域産業の振興に寄与する。	C

小 計 387,982

A (現状のまま継続)	19件
B (見直しの上で継続)	2件
C (終了)	2件
D (休止)	0件
E (廃止)	0件
F (その他)	0件
小 計	23件

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第3章 心身の健康を支えるまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費(実績)	目的	KPI			評価				方向性	
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果		
1 健康づくり、保健													
1	子育て応援課	こども家庭センター運営事業	助産師1名 発達支援相談員1名 管理栄養士1名を配置	3,262	妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築するため	関係機関との連絡調整会議の実施回数	18回	45回	子育て世代包括支援センター設置により、妊娠期から子育て期にわたり、地域の関係機関が連携して切れめのない支援を実施できる。	妊娠期から子育て期にわたるサービス・関係機関連携支援への要望は高い。	国の交付金を使うことにより村の負担を抑制できる。	必要な連携機関につなぐことを通して、妊娠・出産や子育ての不安を解消でき、子育ての孤立感軽減、産後うつや育児ノイローゼ、児童虐待の予防の効果が得られる。	A
2	子育て応援課	子ども予防接種事業	任意予防接種費用助成(おたふく)	216	疾病の発症予防・子どもの健康の保持及び増進を図るため	おたふく接種者人数	80名	33名	感染症予防のため必要	各感染症の疾病予防に効果があり、住民からの要望度は高い	定期接種については普通交付税の単位費用に含まれている。任意予防接種は一般財源持ち出しにより実施している。	感染症予防に効果があり、医療費の抑制効果がある。	A
3	子育て応援課	母子保健事業	不妊治療費助成金	758	妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された夫婦が、治療により妊娠の機会を得るため	支援制度の周知(広報掲載)	1回	1回	経済的負担の軽減を図り十分な治療の機会を確保することが必要。	令和4年度より不妊治療の保険適用範囲が拡大したものの、治療をする夫婦の負担感は大きく要望度は高い。	令和4年度から医療費に対する自己負担分を助成している。単独事業。	経済的不安を解消することにより早期に治療を開始することができ、妊娠の確率が高まる。	A
4	保健福祉課	特定健診・特定保健指導事業	特定健康診査等事業費(報償費・需用費・委託料)	3,508	住民の健康維持・増進	特定健診目標受診率(推計値)	70%	62.4%	疾病予防・健康維持、疾病の早期発見、重症化予防のため必要性がとて高い。	健康管理に役立ち、その結果をもとに、健康相談・支援を実施しているため、住民からの要望は高い。	補助事業により実施。	医療費分析(R4年度分)を行ったところ、特定健診未受診者の生活習慣病の医療費は1人あたり100,850円、一方で特定健診受診者は76,654円と医療費削減の効果がでている。	A
5	保健福祉課	健康増進事業	各種健診委託料	8,213	住民の健康維持・増進	各がん検診受診率(平均値)	42%	43%	疾病の早期発見と医療費抑制のため。	身近な場所(村内)でも受診でき、早期発見・早期治療につなげることから、住民からの要望度は高い。	自己負担受診料を徴収し、コストの低減に努めている。	早期発見ができていたため、早期治療につながり健康の維持、医療費抑制につながっている。	A
6	保健福祉課	予防接種事業	予防接種事業経費(需用費・委託料・助成金) 【インフル、高齢者肺炎球菌、新型コロナ】	5,456	疾病予防、住民の健康維持・増進	インフルエンザ・肺炎球菌予防接種の人数。	インフルエンザ 1,650名 肺炎球菌 50名	インフルエンザ 1,203名 肺炎球菌 17名	感染症予防のため必要。	各感染症の予防に効果があり、住民からの要望度が高い。	平成27年度から生後6か月以上の全住民に対し、自己負担1,000円。一般財源の持ち出しの抑制をはかっている。	感染症予防に効果があり、医療費の抑制効果がある。	A
7	保健福祉課	健康増進室整備事業	健康増進器具購入2台(アップライトバイク、リカベンバイク)	1,804	住民の健康増進	健康増進室の利用者数	3,768人	4,761人	(H14整備)老朽化により更新を行う必要がある。	老朽化した器具の更新については、村民利用者から要望が強い。	一般財源による支出で、機器更新を必要最低限に抑え、点検修繕による状態維持を図る。	安全でバランスの取れた整備により、健康増進室の利用促進が期待できる。	B

1 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について
 第3章 心身の健康を支えるまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
2 地域医療												
8	保健福祉課	歯科診療所維持管理事業 (改修事業)	5,635	地域医療(歯科) の確保	レセプト数	5,000人	3,182人	地域医療(歯科)の確保のため 歯科診療体制の確保・強化が必要。 (指定管理者制度導入)	住民からの地域のかかりつけ 歯科の要望度は強い。	医科と違い、歯科診療に対する 国庫補助等は少ないため、コスト は高い。	歯科体制が変更・強化されること により、医療機関の受診者増が 見込まれる。	A
9	保健福祉課	医療施設等運営補助事業	2,820	地域の医療機能 の確立	4部門の維持	4部門	4部門	帯広厚生病院が第2次保健医療福 祉圏の唯一の「地方センター病院」 として、特殊な疾病や高度専門医 療機器を備える等その機能維持の 必要性は高い。	十勝の基幹病院である帯広厚生病 院に対し、町村会で支援を決めて おり、また3次救急医療、小児救 急、周産期医療については、十勝 全体でも現状機能維持の要望度は 高い。	特別交付税にて、80%の算入措 置がなされており、市町村の持 ち出しが20%となっている。	赤字部門を運営補助することによ り、経営的に切り捨てられる恐れ の高い部門が維持され、十勝圏 域の医療機能の向上に効果があ る。	A
10	診療所	総務一般事業経費	114,004	地域医療の確保	医師、作業療法士 人員の確保 (医師4名、非常勤 医師1名、作業療 法士1名)(R5年度 より理学療法士1 名増員)	5名	5名	地域医療の確保のため必要不可 欠である。	住民が安心して住み続けるため に、安定した医療環境の構築が求 められている。	家庭医療学センターとの提携町 村による運営負担金の相互負 担により、村負担の軽減を図 る。	安定した医療提供環境を整える ことにより、住民の暮らしと健康 が守られる。	A
11	診療所	診療施設改修事業	26,917	快適な医療環境 の提供	365日/年、24時間 の診療体制確保	100	100	医師の増加に伴う診察室や発熱外 来待合室の不足、消防法令の改正 によるスプリンクラー設備設置義務 が課せられていることなどから、診 療環境の改善を図る必要がある。	住民が快適に安心して受診でき る医療環境を整えることが求めら れている。	国民健康保険調整交付金や過 疎債を活用し、村負担の軽減を 図る。	医療提供環境が充実することに より、住民が快適に安心して受診 することができる。	B
12	診療所	医療機器等整備事業	524	地域医療の確保	365日/年、24時間 の診療体制確保 (365日/年、24時 間)	100%	100%	現状の診療を維持するために必要 な最低限の機器であり、その機器 が老朽化等により稼働できなくな ることを避けるための更新である。 また特別な機器ではないものでは あることから、研修施設としても 医師の確保に努めるためには必要 である。	家庭医としての確な診断を下すた めに必要な最低限の機器の更新 であり、要望度は非常に高い。な お検査ビューアソフトは個人検査 情報のペーパーレス・一元管理の ために、所長の以前からの要望で ある。	補助金及び過疎債の充当によ り、できる限り自主財源比率を 下げている。補助金上限は8,250 千円/年	患者サービスの維持と医療の安全 確保が図られる。(更新を行わ なければ、診療所として対応でき る診療が減少する)	B

1 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第3章 心身の健康を支えるまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
4 高齢者福祉												
13	保健福祉課	生活支援ハウス運営経費	14,522	高齢者福祉の推進	入居世帯数	18世帯	18世帯	高齢者が安心して居住する施設として運営するため、介護等のノウハウを有する社会福祉法人への委託が必要	自宅での生活に支障がある方、親族との同居や援助が困難な方に対する支援のため、事業に対する要望度は高い。	一般財源による支出ではあるが、交付税措置により財源確保が図られている。	高齢者の居住空間の確保を図ることができる。	A
14	保健福祉課	生活支援体制整備事業	2,397	支援ニーズとサービスのコーディネーター機能を担い、サービスを提供する	「ささえ愛さらべつ」(協議体)への参加者数	30名	148名	住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくためには、多種多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築が必要である。	既存の生活支援の強化、新たなサービス(介護サービス対象外)の創設が望まれている。	地域支援事業交付金を活用することにより、村の持出し分は軽減される。	協議体の参加者が増えることにより、サービス等が強化・創設される。	A
15	保健福祉課	一般介護予防事業	7,782	要支援・要介護状態への進行の抑制をし、健康寿命の延伸を図る。	要支援1・2の認定者数<R5.10要支援1:24名、要支援2:26名>	70名	44名	今後、高齢化が進みむことにより、要支援・要介護状態への進行を抑制することが必要。	要支援・要介護状態へとならないために、一般介護予防教室に参加を希望する住民を増やすことが期待されている。	地域支援事業交付金を活用することにより、村の持出し分は軽減される。	要支援・要介護状態へとなる住民が少なくなり、健康寿命が延びる。	A
16	保健福祉課	給食業務経費	2,750	住民の健康増進	年間提供食数(R5:23,712食)	23,000	23,431	健康増進の維持・向上には食事提供が必要不可欠。	健康増進の維持・向上のため栄養管理を行った食事提供の要望度は高い。	活用できる補助金がないため、村の持ち出しとなる。	健康増進の維持・向上につながり、安定的な食事提供が可能となる。	A
17	保健福祉課	任意事業 (地域生活自立支援事業)	4,490	高齢者福祉の推進	シルバーハウジング入居世帯数	30世帯	18世帯	入居者への安否確認等がされ、安心して居住するための必要である。	安否の確認がされ、安心できる居住として期待されている。	交付金(国庫補助金・任意事業分)の活用とともに、経費削減のため社会福祉協議会に委託している。	LSA(生活援助員)による入居者の見守りが確保され、安心して生活が確保されている。	A
18	保健福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業 (災害弱者緊急通報システム事業)	3,492	高齢者福祉の推進	緊急通報システム設置者数	60世帯	43世帯	高齢者等の日常生活の安全の確保と精神的不安の軽減のために必要。	少子高齢化が進み、高齢者等が不安を抱えながら単独で生活する方が増える中、安心して生活ができる等の理由から要望がある。	経費削減と安全確保のため専門業者へ委託している。	急病時の迅速な対応により、救急・医療機関につながっており安全が確保されている。また、平常時でもセンターに常駐する保健師への相談もでき、不安解消に繋がっている。	A
19	保健福祉課	福祉の里総合センター改修事業	1,981	福祉の里総合センター、診療所等の利用者の利便性を高めるため	延利用者数	9,000人	9,041人	福祉の里総合センター、老人保健福祉センター、診療所が一体化しており、各施設の利用を確保するため、事業実施は不可欠である。	生活支援ハウスの入居者や診療所の入院患者の生活に関わることから、要望度は高い。	村の一般財源による支出に頼るを得ない。	持続的な施設利用や住民に対するサービス提供が可能となる。	A
20	保健福祉課	老人保健福祉センター改修事業	28,783	高齢者福祉の推進	延べ利用者数	58,000人	52,582人	更別村の福祉の推進や、観光拠点として村内外を問わず利用されており、継続的な維持管理が必要である。	安定的な施設維持が求められており、住民からの要望度は高い。	一般財源による支出のほか、地方債も活用することで、事業コストの削減を図る。	持続的な施設利用や住民に対するサービス提供が可能となる。	A
小 計			239,314									

A (現状のまま継続)	17件
B (見直しの上で継続)	3件
C (終了)	0件
D (休止)	0件
E (廃止)	0件
F (その他)	0件
小 計	20件

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第4章 環境を守り安心して生活できるまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
2 消防、救急												
1	消防署	とちかち広域消防事務組合負担金(消防防災設備等整備事業)	52,360	複雑多様化する各種災害に迅速・安全・的確に対応するため	整備率100%	100%	100%	老朽化により消防活動に支障が生ずるため更新が必要	安全・確実・迅速な活動が図られないため、早期更新が必要のため要望度は高い	緊防災及び過疎債を充当し、使用可能な積載装備品を再積載しコスト削減	消防出動体制を確保し、効果は高い	A
5 ごみ処理、減量化、再利用												
2	住民生活課	十勝圏複合事務組合負担金(建設分)	1,369	ごみの適正な処理	新中間処理施設の整備に係る負担金支出	100%	100%	施設の老朽化及び受入市町村の拡大に伴い施設を新築する。	安全安定したごみ処理のため構成市町村から同意済みである。	ライフサイクルコストや施設機能の比較を行いコスト削減に努める。	安全安定したごみ処理を継続するため。	A

小 計 53,729

A (現状のまま継続)	2件
B (見直しの上で継続)	0件
C (終了)	0件
D (休止)	0件
E (廃止)	0件
F (その他)	0件
小 計	2件

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第5章 人が育つまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費(実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
1 社会教育												
1	教育委員会	高齢者教育推進経費	720	社会教育体制の充実	入級者数	161名	58名	高齢化社会において、高齢者が自ら学習するきっかけとなる場として必要。	高齢者の増加が進んできていることから要望は高い。	学級生より年会費及び修学旅行について個別に負担金を徴収しており、村の費用負担軽減が図られている。	高齢者がいつまでも元気で生活できるように、また社会の一員として地域に貢献する活動の場としての効果がある。	B
2	教育委員会	改善センター改修事業	27,588	社会教育施設の充実	利用者数	11,268名	8,267名	計画的な修繕により施設を長期的に維持するために必要。	施設の利便性等の向上が望まれている。	入札によるコスト削減に努め、事業を実施する。	施設機能の維持向上を図る。	A
2 芸術、文化												
3	教育委員会	文化推進経費 (郷土芸能・伝統技術伝承事業)	283	郷土芸能や文化財を後世に継承する	保存会団体数	2団体	2団体	郷土芸能として確立されており、継続的な支援が必要である。	郷土芸能の伝承支援が望まれている。	事業運営について自主財源の確保を図ることにより、村の負担軽減が図られている。	継続的支援により、伝承普及活動が安定して行われる。	A
4	教育委員会	文化推進経費 (芸術文化活動支援事業)	989	芸術文化活動の振興	文化協会加入サークル数	10サークル	12サークル	住民がいつでも身近に触れ合える文化活動の場は必要。	文化協会加盟サークル数は微増しているが、各サークルにおいて高齢化が進んでおり、継続的な活動を進めるために支援が必要がある。現在個々で活動している個人サークルが、将来文化協会に加盟できるような環境を作る必要がある。	各サークルにおける会費負担により、村の負担軽減が図られる。	サークル活動により学んだ成果を地域に還元できる。	A
5	教育委員会	文化推進経費 (ヤチカンバ保全対策)	1,980	郷土芸能や文化財を後世に継承する	計画した事業の執行率	100	100	道天然記念物に指定されており、条例等に基づき保護していく必要がある。	絶滅への危惧から、各団体等から保護に対する要望がある。	北海道の地域づくり総合交付金活用により村の負担軽減が図られる。	調査の実施により、現状や課題を把握し、今後の保全策の検証が図られる。	B
3 スポーツ												
6	教育委員会	スポーツ振興経費	1,647	スポーツ団体の育成	体育連盟及び少年団数	20団体	18団体	各種スポーツ団体の育成、振興のため必要。	スポーツを通じて心身の健全な育成が図られるため、要望が高い。	各スポーツ協会における会費の収入、大会における参加費収入による財源確保により、村負担の軽減が図られる。	スポーツを通じて、心身の健全な育成が図られ、住民のつながりが生まれる。	A
7	教育委員会	コミュニティプール改修事業	0	スポーツ施設の充実	利用者実績	8,176人	5,247人	計画的な修繕により施設を長期的に維持するために必要。	少年団等の社会教育団体利用のほか、学校教育での授業で利用するため要望は高い。	入札によるコスト削減に努め、事業を実施する。	施設機能の維持向上を図る。	A
8	教育委員会	運動広場改修事業	19,833	スポーツ施設の充実	利用者実績	7,767人	6,257人	計画的な修繕により施設を長期的に維持するために必要。	施設の利便性等の向上が望まれている。	入札によるコスト削減に努め、事業を実施する。	施設機能の維持向上を図る。	A

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第5章 人が育つまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費(実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
4 子育て支援												
9 保健福祉課	乳幼児医療費給付費・子ども医療給付事業	乳幼児医療費給付費 子ども医療給付事業	15,298	安心して子育てができるために	乳幼児・こども医療費の1人あたりの年間レセプト件数について、13件を超えない	13件	11件	こどもの保健の向上と福祉の増進を図る	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を得られることから要望度が高い	道補助対象は通院は就学前児童、入院は小学生までで村単費の負担は大きい	次世代育成の観点から、出産育児しやすい環境づくりに大きな効果がある。	A
10 子育て応援課	児童福祉事業経費臨時(計画策定事業)	第3期子ども・子育て支援計画策定事業	3,729	子ども施策のニーズの把握と適切なサービスの提供	アンケート回収率60%を目標とし、いかに多くの対象者の意見を参考とし精度の高い計画を策定するかを目標値とする。	285	216	的確な子育て支援施策を提供するため策定が必要である。	策定のためのアンケートを実施し、対象者の要望を踏まえて計画化する必要があることから要望度が高い	見積りも合わせや入札により経費の低減に努める。	ニーズを反映した子育て施策を構築することができる。	C
11 子育て応援課	児童福祉施設整備補助事業	認定こども園どんぐり保育園大規模修繕事業 屋根・外壁修繕・玄関内戸修繕・窓サッシ取替・保育室床張替	14,435	安全で快適な保育環境を維持するため	更別村学校施設長寿命化計画による簡易劣化度調査から算出した施設健全度	84	84	保育環境の安全を維持するため改修が必要である。	現在の保育環境を維持する要望がある。	見積りも合わせや入札により経費の低減に努め、国の補助金を利用することにより財源を補う。	安全な保育環境を維持することができる。	C
12 子育て応援課	子育て応援施策推進事業経費(多子世帯保育料軽減事業)	多子世帯保育料軽減事業助成金	6,797	2人以上の子どもを養育している保護者の経済的負担の軽減	助成対象世帯数	22世帯	22世帯	子育て世代が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため必要である。	多子世帯において経済的負担が軽減されるため要望度が高い。	財源として道補助金を活用しコストの縮減に努める。	子どもを産み育てようとする機運を醸成でき、少子化の抑制が見込まれる。	A
13 子育て応援課	児童福祉事業経費(認定こども園施設型給付費)	認定こども園施設型給付費	141,567	子育てをする保護者の支援と子どもの健全な成長のため	入園者数	53人	94人	就労家庭や子育てに不安のある方を支援するため必要性がある。	現在待機児童はいないが、共働きの増加などから利用ニーズは高い。	国、道の補助事業を活用し村の負担軽減を図っている。	次世代育成の観点から、子育てしやすい環境づくりに大きな効果がある。	A
14 子育て応援課	児童福祉事業経費(学童保育所運営事業)	学童保育所運営事業委託料	34,835	児童の自主性、社会性や基本的な生活習慣の確立と当該児童の健全な育成を図るため	受入児童数	72人	71人	就労家庭や子育てに不安のある方を支援するため必要性がある。	現在待機児童はいないが、共働きの増加などから利用ニーズは高い。	経費節減のため社会福祉法人どんぐり福祉会に委託している。また、国、道の補助事業を活用し村の負担軽減を図っている。	次世代育成の観点から、子育てしやすい環境づくりに大きな効果がある。	A
15 子育て応援課	児童福祉事業経費(地域子育て支援センター運営事業)	地域子育て支援センター運営事業委託料	16,085	子育ての孤立感や不安感を解消するため	親子交流事業利用者数	581人	1,140人	子育て中の親子の交流機会の確保や子育てにかかる相談を受けることにより子育てへの悩みや不安を軽減する必要がある。	子育ての悩み解消の相談や一時保育等の緊急時の預かりを利用する世帯が一定数いることから利用ニーズは高い。	経費節減のため社会福祉法人どんぐり福祉会に委託している。また、国、道の補助事業を活用し村の負担軽減を図っている。	次世代育成の観点から、子育てしやすい環境づくりに大きな効果がある。	A
16 子育て応援課	子育て応援施策推進事業経費(給食費無償化事業)	給食費無償化事業	4,839	子育て家庭の経済的負担を軽減するため	助成対象児童数	85人	81人	子育て世代が安心して子どもを産み育てる環境を整えるため必要である。	3~5歳児の給食費世帯において経済的負担が軽減されるため要望度が高い。	財源として国、道交付金を活用しコストの縮減に努める。	子どもを産み育てようとする機運を醸成でき、少子化の抑制が見込まれる。	A
17 教育委員会	高校生等入学支援金支給事業	支援金、郵送料	3,114	高校等に入学した生徒の保護者の経済的負担の軽減	中央中卒業生(令和5年度基準)	31人	31人	高校入学時に必要な経費が小・中学校から比べ増大となるため	通学に係る費用負担軽減を望む住民要望が高い	対象世帯数を随時確認を行い、必要以上に経費増とならないよう事業を進める	保護者の負担軽減により、健全な育成の助長及び定住促進の一部となり得る	A
18 教育委員会	給食費無償化事業	給食費無償化事業	13,983	子育て支援	対象世帯数	154世帯	153世帯	物価高騰により可処分所得が圧迫される情勢下において、子育て世帯へ喫緊の支援が必要	管内でも複数の自治体が同様の支援を行っており、要望度が高い	単費事業につきコスト高	子育て世帯の負担軽減のため効果は高い	A

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第5章 人が育つまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
5 学校教育												
19	教育委員会	学校施設改修事業 小学校 (更別小学校)	28,428	児童の教育環境の充実、維持を図る	建物健全度(外部A内部B評価で目標値84として)	84%	72%	教育環境・安全対策上、必要な事業である。	教育環境の安全・維持、充実を要望されている。現場からも望む声がある。	見積合せ入札によりコスト縮減に努め、事業を実施する。	各種工事に伴い、現施設の耐用年数の延長を図る。	A
20	教育委員会	学校施設改修事業 小学校 (上更別小学校)	1,517	児童の教育環境の充実、維持を図る	建物健全度(外部A内部B評価で目標値84として)	84%	62%	教育環境・安全対策上、必要な事業である。	教育環境の安全・維持、充実を要望されている。	入札によりコスト縮減に努め、事業を実施する。	工事に伴い、現施設の耐用年数の延長を図る。	B
21	教育委員会	学校施設改修事業 中学校	856	児童の教育環境の充実、維持を図る	建物健全度(外部A内部B評価で目標値84として)	84%	62%	教育環境・安全対策上、必要な事業である。	教育環境の安全・維持、充実を要望されている。	入札によりコスト縮減に努め、事業を実施する。	工事に伴い、現施設の耐用年数の延長を図る。	B
22	教育委員会	指導主事共同設置事業	12,980	指導主事の配置による小中学校教職員の資質向上	指導主事の確保	1名	1名	児童生徒の学力向上及び教職員の指導力向上、児童生徒及び教職員の実態把握。	児童生徒の学力向上及び教職員の指導力向上が望まれている。	中札内村との共同設置により、経費を軽減する。	児童生徒の学力向上及び教職員の指導力向上を図る。	A
23	教育委員会	更別農業高校教育支援事業	3,950	地域に根ざした高校教育の充実	令和4年度の入寮者数	19名	11名	・寮運営、農業クラブの活動の充実など、地域に根ざした教育のために必要度が高い。 ・村の主要産業である農業に従事する人材を確保する上で農業高校の存在は大きいため、高校存続のための一助として必要である。	農業者、産業従事者を育てる機会として活動維持できるよう要望は高い。	限度額を設定し、必要以上の助成がないようにして負担軽減を図る。	高校の特色ある教育の充実と、安定した寮運営を図ることができる。	A
24	教育委員会	更別農業高校生徒確保等支援事業	26,281	高校の維持・存続と教育の振興を図る	入学者数の確保	48名	46名	生徒確保と高校の存続のために、スクールバス負担助成による保護者負担軽減及び教育振興助成による教育内容の充実が必要である。	村・地域として高校の存続が求められている。	過疎債の充当とともに、限度額を設定して村負担の軽減を図る。	生徒確保に効果があると共に、地域との交流が深まり住民の高校存続意識を高める。	A
25	教育委員会	外国語指導推進事業	6,214	児童・生徒の外国語教育の推進	外国語指導助手の確保	1名	1名	中学校での英語教育の充実と新学習指導要領における小学校高学年の英語教育の必修化に伴い必要であると考え。	従前より国際交流員により実施してきた英語を母国語とした外国人による英語指導の継続について要望がある。	専門性の高い教育分野であることから講師の指導力や供給が安定していること、文化や生活習慣等の労務管理が適正に行われていること等を考慮し業者を選定。	小・中学校の児童・生徒の英語教育の充実や国際理解の向上を図る。	A
26	教育委員会	コミュニティ・スクール(CS)推進事業	3,216	学校運営協議会を設置し、地域と学校が一体となって子どもを育む	コミュニティスクール導入校数	3校	3校	地域とともにある学校を目指すため、学校運営協議会設置が努力義務となっている	学校運営に地域の力が必要となっている	事業を推進するために必要な経費	学校と地域が情報を共有し特色ある学校づくりが図られる	A
27	教育委員会	学校給食センター改築事業	56,711	安定した給食の提供	インシデント事案の発生低減及びアクシデント事案の発生防止	インシデント前年度対比80%減少		施設の老朽化と狭隘により保健所の指導への対応が困難になっている	保護者のみならず国等もより安全な給食の提供を志向しており要望度は高い	国庫交付金不採択によりコスト高となった	より安全安心な給食を提供することができる	A

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について
 第5章 人が育つまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
6 青少年教育												
28	教育委員会	青少年教育推進経費	900	地域ぐるみで友好姉妹都市との交流を行う	運営委員数	18名	13名	子供達がホームステイ(合同宿泊)等を通じて異文化を体験できる場として必要。	児童数が減少する中、参加希望者は多い。	参加負担金を徴収していることから、村負担軽減が図られている。	事業に参加した子供達が中高生となって運営に協力しており、村の将来のリーダーとして成長を図る。	A
7 国内外交流												
29	教育委員会	国際交流事業推進経費 (飛び出せワールド事業)	3,647	生徒の国際感覚の醸成とコミュニケーション能力・チャレンジ精神の向上に寄与	参加生徒数	10人	18人	グローバル化が進む現代社会において、子どもたちには国際感覚を身に付けるとともにコミュニケーション能力やチャレンジ精神の向上が求められている。	小学3年生から英語が必修化されるなど、英語の能力向上や国際理解を深める要望が高い。	参加者の事業費負担に対し村が助成することで、村の負担を軽減する。	海外研修を通じて村の将来を担う若者の資質・能力の向上が図られる。	A
小 計			452,422									

A (現状のまま継続)	23件
B (見直しの上で継続)	4件
C (終了)	2件
D (休止)	0件
E (廃止)	0件
F (その他)	0件
小 計	29件

1. 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について

第6章 知恵を出し合うまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
1 情報発信、移住促進												
1	企画政策課	結婚支援事業	432	農業、商工業等を含めた村の次世代を担う若者の結婚支援を行う	出会い交流等事業実施回数	2回	1回	農業後継者も含めた村全体の後継者の育成が必要	人口減少を防ぐためにも要望度は高い	道補助金、自己負担にて実施を検討しコスト削減を検討	移住者、定住者の増及び出生による人口増につながるため効果は高い	B
2 コミュニティ、協働のまちづくり												
2	住民生活課	住民活動交付金事業	1,238	住民活動の促進	協働事業の取組み団体数	1団体	0団体	従来から行われている「パートナー事業」は定着してきており、新しく始まった「まちづくり事業」については、今後、周知を含め事業を推進させていく必要がある	住民ニーズの多様化に的確に対応するため、住民と行政が力を合わせて取り組む上で要望度は高い	地域住民の協力により事業コストの軽減が図られている	協働の村づくりに対する理解が定着していく	A
3	住民生活課	行政区会館改修事業	12,100	住民活動の促進	行政区会館の整備率100%	100%	100%	地域活動の拠点施設としての役割が大きいことから会館の維持のため修繕等が必要	地域活動の拠点施設として会館を維持・保全する必要がある	必要最低限の改修工事等を行うことでコストの低減を図る	地域活動の拠点施設として住民が利用しやすい環境が整う	A
4	住民生活課	行政区会館維持管理経費	1,837	住民活動の促進	行政区会館の整備率100%	100%	100%	地域活動の拠点施設としての役割が大きいことから適切な会館の維持管理が必要	地域活動の拠点施設として会館を維持・保全する必要がある	必要最低限の改修工事等を行うことでコストの低減を図る	地域活動の拠点施設として住民が利用しやすい環境が整う	A
5	企画政策課	上更別地域活性化対策事業	4,500	上更別地区の地域の衰退化を防ぎ、活性化を図る	年間来客数	20,200人	18,662人	上更別市街地の活性化のために必要	上更別市街地の活性化のため重要度は高い	コストは高い	上更別市街地の活性化のため効果は高い	A
6	企画政策課	地域創造複合施設整備事業	30,206	人材育成事業の授業会場である地域創造複合施設について、施設の改修や民間企業のノウハウの活用を通じて施設の賑わい創出を行う。	施設利用者数	15,000人	11,713人	本村において、まち・ひと・しごと創生における根幹となる事業である	起業創業、6次産業化、ICT・IoT技術習得等の知識習得、さまざまな講師人との連携、異業種間交流等、自修自得の機会や、その集まる場の環境整備が求められている。	財源は道補助金による	意欲ある人材の育成から村づくりや地域産業の振興に寄与する	A
7	企画政策課	地域創造複合施設維持管理経費	9,387	人材育成事業の授業会場である地域創造複合施設について、施設の改修や民間企業のノウハウの活用を通じて施設の賑わい創出を行う。	施設利用者数	15,000人	11,713人	本村において、まち・ひと・しごと創生における根幹となる事業である	起業創業、6次産業化、ICT・IoT技術習得等の知識習得、さまざまな講師人との連携、異業種間交流等、自修自得の機会が求められている。	財源は地方創生推進交付金、特交、普交による	意欲ある人材の育成から村づくりや地域産業の振興に寄与する	A

1 更別村総合計画年度別実施計画(令和6年度)の事業実施状況について
 第6章 知恵を出し合っまちづくり

【方向性】 A (現状のまま継続) B (見直しの上で継続) C (終了) D (休止) E (廃止) F (その他)

所管課	事業名	事業の内容	事業費 (実績)	目的	KPI			評価				方向性
					設定項目	目標値	実績値(R6)	①事業の必要性	②事業の要望度	③事業のコスト	④事業の効果	
5 行政運営、財政運営												
8	総務課	DX推進事業	4,600	庁内DX推進に資する高度専門人材を募集し、関係部局と連携しながら業務の見直しや効率化を図り、ひいては住民サービスの向上を目指す。		2	2	自治体DX推進計画は今年度中から策定作業を開始するが、計画策定には外部知見や専門人材の技術的助言が必要である	令和7年度中の自治体DX推進計画の策定完了や職員研修の充実には業務の見直しや効率化に資することから、要望度が高い	特別交付税措置を活用することにより事業に要する負担を軽減することから、要望度が高い	役場業務のDX化推進及び職員のITリテラシーの向上が図られる	A
9	建設水道課	公用車両購入事業 (公用車更新事業)	6,105	行財政実務の効率化	車両管理保有台数	14台	14台	行財政実務の効率化のため耐用年数に応じた車両の更新が必要。	迅速な住民サービスの対応を求められている。	更新年数の延伸と入札の実施によるコスト削減に努める。	効率的な車両運行が図る。	A
10	建設水道課	車両センター建設改修事業	23,089	行財財産の環境整備	車両センターの改修	1	1	建物の長寿命化に必要な改修	屋根の腐食(穴開き等)が見られ、改修が望まれる	耐用年数が伸びることにより、立替コストが削減できる	改修により建物寿命(使用年数)が延びる。居住性等の向上。	C
小 計			93,494									

事業費(合計) (単位千円)	2,407,478
-------------------	-----------

A (現状のまま継続)	8件
B (見直しの上で継続)	1件
C (終了)	1件
D (休止)	0件
E (廃止)	0件
F (その他)	0件
小 計	10件